

# 2025年度 事業報告書

## 【事業概要】

### 〔財団設立経緯等〕

日本社会は、少子高齢化の進行、経済的格差の拡大、地域コミュニティの希薄化など、長期的かつ深刻な社会課題に直面しています。これらの課題は、社会の安定および持続的発展に大きな影響を及ぼしており、福祉分野ならびに公共分野における支援の重要性は一層高まっています。

特に、少子高齢化による労働力人口の減少や社会保障制度への負担増加、経済的困窮による教育・医療・住居確保の困難化、ならびに子どもの貧困問題は喫緊の課題となっています。また、地域コミュニティの希薄化は、住民相互の支え合いや災害時の対応力の低下を招いています。

こうした社会的背景を踏まえ、福祉および公共分野における諸課題の解決に寄与することを目的として、一般財団法人似鳥財団を設立いたしました。当財団は、高齢者、障がい者等への支援をはじめ、福祉施設および地域福祉活動への支援、福祉に関する調査研究ならびに啓発活動を実施しています。あわせて、地域コミュニティの活性化に資する事業、災害時の被災者支援および復興支援、環境保護および地域資源の有効活用に関する活動にも取り組みます。

その後、内閣府へ公益財団法人への移行申請を行い、2025年12月1日付で公益財団法人の認定を受けました。今後も関係機関および地域社会との連携を図りながら、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向け、福祉活動ならびに公共活動の一層の充実に努めてまいります。

以下、財団法人としての設立初年度における当年度事業の実施状況についてご報告申し上げます。

## I. 事業の状況

### 【公益目的事業(助成事業)】

**助成対象** : 社会福祉施設(保育施設・障がい児施設・児童養護施設等)のエアコン設置を支援

**助成予算額**: 総額 1 千万円(1 件上限 100 万円)

**募集期間**: 2025 年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで

**応募方法**: 社会福祉施設関連の各協議会等を通じて直接案内および本財団ホームページにて  
**選考方法**:

決定後は助成対象への通知書発行、現地視察、ホームページへの掲載、広報活動を行う。

・4月1日本財団のホームページ開設(<http://www.nitori-zaidan.com>)

・4月1日より助成事業(募集)開始 募集期間は4月30日まで

・5月20日選考委員会にて助成先決定(13団体)

・8~9月に助成先の現地にて活動視察(エアコン設置状況確認およびヒアリング)

2025 年度助成先は以下の通り

施設名	地域
北星おおぞら認定こども園	旭川市
キュービッド保育園	旭川市
大曲いちい保育園	北広島市
認定こども園大谷地たかだ保育園	札幌市
児童養護施設 羊ヶ丘養護園	札幌市
あいの里協働保育園	札幌市
認定こども園こころのさと保育園	札幌市
たんぼぼ保育園	標茶町
すみれ保育園	標茶町
あけの保育園	苫小牧市
地域交流舎ま・な・び	苫小牧市
中士幌保育園	士幌町
つくしの子保育園	函館市

【公益認定手続き関連】

- 9 月 12 日 公益認定申請書類提出
- 10 月 31 日 第5回公益認定等審議会(諮問)
- 11 月 28 日 第6回公益認定等審議会(答申)
- 12 月 1 日 公益認定(公益財団として登記変更等)

II. 処務の概要

1. 役員に関する事項

【役員名簿】

2026 年 3 月 31 日時点の本財団役員は以下の通りです。

役職	氏名	職名
代表理事	似鳥 昭雄	株式会社ニトリホールディングス 代表取締役会長兼 CEO
副理事長	似鳥 靖季	株式会社ニトリ観光果樹園 代表取締役社長
理事	松村 孟	有限会社パインランドデーリィ 代表取締役
	加藤 千加子	株式会社ムラタ 取締役専務
	石水 創	石屋製菓株式会社 代表取締役社長
	橋本 喜生子	株式会社 Otaru arch 代表取締役社長
	小鍛冶 洋介	株式会社小鍛冶組 代表取締役社長
監事	小嶋 京子	税理士法人セントラル 代表 公認会計士・税理士
評議員	大谷 喜一	株式会社アインホールディングス 代表取締役社長
	長内 順一	株式会社未来経営研究所 代表取締役社長
	似鳥 百百代	公益財団法人似鳥国際奨学財団 理事

## 2. 会議に関する事項

### 【理事会】

2025年4月4日 第1回 理事会 書面決議  
2025年8月17日 第2回 理事会 書面決議  
2026年2月13日 第3回 理事会 書面決議  
2026年2月20日 第4回 理事会 小樽

### 【評議員会】

2025年9月1日 第1回 評議員会 書面決議

### 【選考委員会】

2025年5月20日 選考委員会 札幌

## Ⅲ.法人の運営体制の充実を図るための取組

### ①各機関別(理事会・評議員会・監事)における具体的取組

理事の専門性が不足する場合は選考委員に専門性の高い人選をして、公益目的事業に関する助言をもらっている。

各機関における多様性について、年齢や性別などのバランスを考慮している。

### ②内部通報およびハラスメント対策

本財団の業務委託契約先である株式会社ニトリホールディングスに準拠し、職員全員閲覧可能な社員用インターネットページにいつでもアクセスできる状態。

通報・相談窓口は以下の通り。

公益通報窓口(社内窓口 内部統制室) 電話・Eメール・書面受付

公益相談窓口(法律事務所) ライツ法律特許事務所 書面受付

労務管理相談ダイヤル(社内窓口 人事労務部) 電話(女性専用担当者あり)

相談窓口(ニトリ労働組合) 電話・Eメール

### ③会計・支払業務トリプルチェック機能

会計処理に関しては、本財団会計処理規程に則り実施。

日常業務に関しては、本財団経理部長と会計担当職員の2名に加え、事務局長のトリプルチェック機能にて実施。

請求書対応:本財団事務局長が内容精査確認後に押印し、会計担当職員、経理部長へ。

**振込対応:請求書をもとにインターネットバンクにて振込登録し、副理事長による内容精査確認後に振込処理実施。**

**④代表理事印等印鑑保管管理方法**

**本財団印章取扱規程に準拠。**

**押印可能者:本財団事務局長**

**保管場所:主たる事務所内金庫内(開閉は経理部長担当)**

**代表理事印:16件**

**事業報告の付属明細書**

**2025年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人法に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成を省略する。**